

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月14日

【中間会計期間】 第117期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 山九株式会社

【英訳名】 SANKYU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 中 村 公 大

【本店の所在の場所】 北九州市門司区港町6番7号
(同所は登記上の本店所在地で実際の本社業務は下記で行っております。)

【電話番号】 03(3536)3939 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 都 賀 守 常

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区勝どき六丁目5番23号(本社事務所)

【電話番号】 03(3536)3939 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 都 賀 守 常

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
山九株式会社本社事務所
(東京都中央区勝どき六丁目5番23号)
山九株式会社千葉支店
(千葉県市原市白金町四丁目63番地)
山九株式会社横浜支店
(横浜市中区本牧ふ頭9番88)
山九株式会社東海支店
(愛知県東海市東海町三丁目11番1号)
山九株式会社関西支店
(堺市堺区松屋町一丁目6番地7)
山九株式会社神戸支店
(神戸市中央区海岸通二丁目2番3号 東和ビル)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 中間連結会計期間	第117期 中間連結会計期間	第116期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	299,098	315,539	606,791
経常利益 (百万円)	20,259	20,317	44,679
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	13,231	13,507	30,747
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	18,317	12,542	37,225
純資産額 (百万円)	289,295	293,062	297,063
総資産額 (百万円)	530,699	533,284	545,189
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	241.67	259.75	570.99
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.8	54.3	53.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,923	15,403	43,532
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,314	8,191	26,472
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	466	8,233	25,313
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	47,250	38,867	41,384

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当中間連結会計期間において、SBIグループと2人組合形式によるファンドを設立したことに伴い、SANKYU-SBI M&A 1号投資事業有限責任組合及びSANKYU-SBI イノベーションファンド1号投資事業有限責任組合を連結の範囲に含めております。

この結果、2025年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社75社及び関連会社13社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、成長が減速する中、各国の通商問題が製造業におけるコスト圧力の増大を招き、その結果、物価上昇が消費マインドに影響を及ぼす等不確実性が増す動きとなりました。米国では、関税問題が企業収益を圧迫し、個人消費は減速の動きを見せております。中国では、米国以外への輸出増加の動きも見せましたが、内需を中心に住宅販売・個人消費・設備投資意欲の低迷が続き、日系企業の生産・販売において厳しい状況となりました。東南アジアでは、中国景気減速影響や関税問題での駆け込み需要増加等まだら模様となっております。国内経済では、堅調な設備更新・環境関連投資が続く一方、関税問題が製造業の収益の重しになるとともに、人手不足・賃上げ等が消費・物流関連に影響しております。

このような経済情勢の下、当中間連結会計期間における売上高は3,155億39百万円と前年同期比5.5%の増収、利益面においては営業利益が205億59百万円と2.6%の増益、経常利益が203億17百万円と0.3%の増益、親会社株主に帰属する中間純利益が135億7百万円と2.1%の増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

物流事業

港湾国際では、国内でのプロジェクト輸送案件・海上コンテナ取扱量が減少しておりますが、海外におけるプロジェクト輸送案件等の増加や中東地域での単価引き上げを実施しております。

3PL作業における主要客先での単価引き上げを一部で実施しております。一般物流では、主に中国域内自動車部品・消費財等が内需不振の影響を受けて輸送作業等が低調ですが、コスト削減効果により一部の現法で採算が改善しました。また、国内ではスポット作業等の取扱いが増加となりました。

構内では、国内外客先での新規作業開始、海外での赤字作業撤退等の影響で収支改善効果がでております。

以上の結果、物流事業全体の売上高は1,466億35百万円と前年同期比0.1%の増収、セグメント利益（営業利益）は46億53百万円と前年同期比15.4%の増益となりました。

なお、当中間連結会計期間の売上高に占める割合は46.5%であります。

機工事業

設備工事では、国内産業の設備更新・脱炭素需要等を背景に、国内での鉄鋼・化学関連等設備建設・更新工事の増加に加え、米国でのEV関連の建設工事が増加しております。一方、海外において一部の工事代金で貸倒引当金を計上しております。

メンテナンスでは、2024年12月に新たに連結対象の子会社が1社増加した影響で前年比増加しておりますが、利益面では国内SDM（大型定期修理工事）の工事量がマイナー一年による影響で減少しております。

以上の結果、機工事業全体の売上高は1,545億30百万円と前年同期比11.3%の増収、セグメント利益（営業利益）は146億74百万円と前年同期比2.6%の減益となりました。

なお、当中間連結会計期間の売上高に占める割合は49.0%であります。

その他

設備建設・定修関連工事等の需要に伴う機材賃貸の増加に加え、機材・資材購入等のコストが減少しております。

以上の結果、その他全体の売上高は143億72百万円と前年同期比4.0%の増収、セグメント利益（営業利益）は11億23百万円と前年同期比26.5%の増益となりました。

なお、当中間連結会計期間の売上高に占める割合は4.5%であります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産は2,634億61百万円であり、前連結会計年度末に比べ167億94百万円、6.0%減少しました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等によるものです。

固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産は2,698億22百万円であり、前連結会計年度末に比べ48億89百万円、1.8%増加しました。主な要因は、投資有価証券の増加等によるものです。

流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債は1,384億85百万円であり、前連結会計年度末に比べ5億84百万円、0.4%減少しました。主な要因は、短期借入金の増加と季節性資金の支払いによる減少との差等によるものです。

固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債は1,017億36百万円であり、前連結会計年度末に比べ73億19百万円、6.7%減少しました。主な要因は、長期借入金の流動負債への振替による減少等によるものです。

純資産

当中間連結会計期間末における純資産は2,930億62百万円であり、前連結会計年度末に比べ40億円、1.3%減少しました。主な要因は、自己株式の増加等によるものです。

当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末を0.5ポイント上回る54.3%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ25億16百万円減少し、388億67百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加額は、154億3百万円となりました。

前中間連結会計期間との比較では、法人税等の支払額が増加したものの、売上債権が減少したこと等により、資金の収入は94億79百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少額は、81億91百万円となりました。

前中間連結会計期間との比較では、定期預金の預け入れによる支出が減少したこと等により、資金の支出は1億22百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少額は、82億33百万円となりました。

前中間連結会計期間との比較では、長期借入れによる収入がなかったこと等により、資金の支出は77億67百万円増加しました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社連結グループの主な資金需要は、事業運営に必要な労務費、外注費、材料費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用、さらには当社連結グループの設備新設、改修等に係る投資であります。

2027年3月期を最終年度とする中期経営計画2026では「資本効率性を重視しながら、持続的成長と企業価値の最大化を実現」と掲げており、2027年3月期までの今後2年間で創出が見込まれる営業キャッシュ・フロー1,020億円に、政策保有株式の売却や負債活用等による380億円を加えた1,400億円を財源にして、海外における高機能物流センターの構築、当社グループの認知度向上施策、M&Aなどの成長投資に750億円、株主還元へ650億円を配分する計画としております。

株主還元については、中期経営計画2026の資本政策である「連結配当性向40%水準」に加え、同計画期間における下限配当額を「前年度1株当たり年間配当額」と設定することで、より安定的な利益還元を目指すとともに、自己株式の取得計画も、同期間の累計400億円から累計700億円に増額し、株主還元を強化しております。また、自己株式の保有については、発行済株式総数の5%程度を目安とし、それを超える株式は原則として消却すること、保有した自己株式は、役員報酬制度に使用する等、企業価値向上に向けて有効に活用することを方針としております。

これらの必要資金は、まずは営業活動によるキャッシュ・フローと自己資金にて賄い、必要に応じて金融機関からの借入や社債の発行等にて対応することとしております。

手許資金の流動性につきましては、グループ内資金を有効活用するため、キャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を活用し資金効率の向上に努めるとともに、資金調達手段の多様化により、事業運営に必要な流動性を確保しております。また、急激な金融環境の変化や突発的な資金需要への備えとして、迅速かつ機動的に資金調達ができるコミットメントライン契約を金融機関と締結しております。

なお、キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社連結グループの経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社連結グループが対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,470,257	55,470,257	東京証券取引所 (プライム市場) 福岡証券取引所	単元株式数は、100株であります。
計	55,470,257	55,470,257		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日 ～2025年9月30日		55,470		28,619		11,936

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1 赤坂イン ターシティ A I R	7,609	14.83
株式会社日本カストディ銀行信託 口	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	4,817	9.39
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 6 - 1	2,061	4.02
公益財団法人ニビキ育英会	福岡県北九州市八幡東区中央 2 - 24 - 5	1,960	3.82
STATE STREET BA NK AND TRUST CO MPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	ONE CONGRESS STREE T, SUITE 1, BOSTON, M ASSACHUSETTS (東京都港区港南 2 - 15 - 1 品川イン ターシティ A 棟)	1,676	3.27
山九従業員持株会	東京都中央区勝どき 6 - 5 - 23	1,533	2.99
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カス トディ銀行)	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	1,212	2.36
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カス トディ銀行)	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	1,200	2.34
STATE STREET BA NK AND TRUST CO MPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	ONE CONGRESS STREE T, SUITE 1, BOSTON, M ASSACHUSETTS (東京都港区港南 2 - 15 - 1 品川イン ターシティ A 棟)	787	1.53
山九取引先持株会	東京都中央区勝どき 6 - 5 - 23	775	1.51
計		23,633	46.05

(注) 1. 上記の他、当社所有の自己株式4,150千株があります。

2. 2025年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社が2025年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	208	0.38
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	1,615	2.91
アモーヴァ・アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	994	1.79

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,150,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,161,500	511,615	
単元未満株式	普通株式 158,557		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,470,257		
総株主の議決権		511,615	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、自己保有株式が次のとおり含まれております。

当社 80株

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
当社	北九州市門司区港町6-7	4,150,200		4,150,200	7.48
計		4,150,200		4,150,200	7.48

(注) 1. 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が400株(議決権4個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2. 当中間連結会計期間において、2025年5月12日開催の取締役会決議に基づき、当社普通株式1,242,600株を取得しております。また、2025年6月26日の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式22,318株を処分しております。この結果、当中間連結会計期間末日における完全議決権株式(自己株式等)は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて4,150,200株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,542	41,007
受取手形、売掛金及び契約資産	218,581	209,492
有価証券	1,057	711
未成作業支出金	1,869	793
その他の棚卸資産	¹ 2,572	¹ 2,717
その他	8,918	9,789
貸倒引当金	284	1,049
流動資産合計	280,256	263,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	70,579	72,320
土地	57,916	57,864
その他（純額）	55,854	54,929
有形固定資産合計	184,350	185,114
無形固定資産		
のれん	1,592	1,495
その他	7,949	7,863
無形固定資産合計	9,541	9,359
投資その他の資産		
投資有価証券	32,541	38,282
その他	38,894	37,452
貸倒引当金	395	385
投資その他の資産合計	71,040	75,349
固定資産合計	264,933	269,822
資産合計	545,189	533,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,105	48,920
短期借入金	18,827	38,414
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	10,387	7,805
契約負債	3,170	2,776
賞与引当金	12,665	3,680
その他	31,914	26,888
流動負債合計	139,070	138,485
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	37,402	29,969
退職給付に係る負債	31,204	31,402
その他	25,448	25,364
固定負債合計	109,055	101,736
負債合計	248,126	240,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	12,715	12,775
利益剰余金	230,048	236,808
自己株式	13,056	22,689
株主資本合計	258,327	255,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,313	15,356
繰延ヘッジ損益	0	5
土地再評価差額金	69	152
為替換算調整勘定	13,812	10,431
退職給付に係る調整累計額	8,828	8,326
その他の包括利益累計額合計	34,884	33,967
非支配株主持分	3,851	3,579
純資産合計	297,063	293,062
負債純資産合計	545,189	533,284

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	299,098	315,539
売上原価	264,739	278,830
売上総利益	34,359	36,708
販売費及び一般管理費	1 14,320	1 16,148
営業利益	20,038	20,559
営業外収益		
受取利息	482	308
受取配当金	656	566
その他	535	605
営業外収益合計	1,674	1,480
営業外費用		
支払利息	563	665
為替差損	407	347
その他	482	709
営業外費用合計	1,453	1,722
経常利益	20,259	20,317
特別利益		
受取補償金	-	339
投資有価証券売却益	556	-
特別利益合計	556	339
特別損失		
減損損失	169	145
特別損失合計	169	145
税金等調整前中間純利益	20,646	20,512
法人税等	7,319	6,976
中間純利益	13,326	13,536
非支配株主に帰属する中間純利益	95	28
親会社株主に帰属する中間純利益	13,231	13,507

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	13,326	13,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,830	3,045
繰延ヘッジ損益	10	6
為替換算調整勘定	7,028	3,533
退職給付に係る調整額	216	511
その他の包括利益合計	4,991	994
中間包括利益	18,317	12,542
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	18,006	12,673
非支配株主に係る中間包括利益	311	131

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	20,646	20,512
減価償却費	9,592	9,977
のれん償却額	16	96
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,386	8,984
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	626	599
受取利息及び受取配当金	1,138	874
支払利息	563	665
投資有価証券売却損益（ は益）	556	-
減損損失	169	145
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	12,616	7,311
未成作業支出金の増減額（ は増加）	1,246	983
仕入債務の増減額（ は減少）	1,260	2,275
契約負債の増減額（ は減少）	1,631	342
その他	4,551	1,702
小計	8,757	24,912
利息及び配当金の受取額	1,194	1,018
利息の支払額	579	628
法人税等の支払額	3,449	9,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,923	15,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,772	1,954
定期預金の払戻による収入	3,974	5,756
有形固定資産の取得による支出	8,610	10,732
有形固定資産の売却による収入	1,017	653
無形固定資産の取得による支出	1,406	1,280
その他	484	634
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,314	8,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	17,747	48,357
短期借入金の返済による支出	14,303	26,560
長期借入れによる収入	20,000	-
長期借入金の返済による支出	5,285	9,376
自己株式の取得による支出	9,347	9,745
配当金の支払額	4,987	6,823
その他	4,288	4,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	466	8,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,259	1,494
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	403	2,516
現金及び現金同等物の期首残高	46,847	41,384
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 47,250	1 38,867

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

SANKYU-SBI M&A 1号投資事業有限責任組合及びSANKYU-SBI イノベーションファンド1号投資事業有限責任組合を設立し、当中間連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 1 その他の棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
販売用不動産	6百万円	6百万円
貯蔵品	2,565 "	2,710 "

2. 偶発債務

連結会社以外の会社の銀行借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
夢洲コンテナターミナル(株)	382百万円	夢洲コンテナターミナル(株)	342百万円
従業員(住宅貸付)	22 "	従業員(住宅貸付)	18 "
計	405百万円	計	361百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
人件費	6,848百万円	7,399百万円
退職給付費用	78 "	82 "
のれん償却額	16 "	96 "
減価償却費	1,339 "	1,401 "
賞与引当金繰入額	775 "	554 "
貸倒引当金繰入額	6 "	769 "

2. 当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)第7項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	51,337百万円	41,007百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	4,086 "	2,139 "
現金及び現金同等物	47,250百万円	38,867百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,993	90.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月27日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,470	102.00	2024年 9 月30日	2024年12月 5 日

3. 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2024年 5 月13日開催の取締役会において、会社法第165条 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、当社普通株式1,851,000株を9,343百万円にて取得いたしました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が9,343百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2023年 5 月10日及び2024年 3 月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2024年 4 月15日付で自己株式3,185,209株を消却いたしました。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が 0 百万円、利益剰余金が12,252百万円及び自己株式が12,252百万円減少しております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,830	130.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月27日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	6,055	118.00	2025年 9 月30日	2025年12月 8 日

3. 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2025年 5 月12日開催の取締役会において、会社法第165条 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、当社普通株式1,242,600株を9,736百万円にて取得いたしました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が9,736百万円増加しております。

(自己株式の処分)

当社は、2025年 6 月26日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式22,318株の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が60百万円増加し、自己株式が112百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	146,485	138,791	285,277	13,821	299,098	-	299,098
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,573	1,783	3,357	1,042	4,399	4,399	-
計	148,059	140,575	288,634	14,863	303,498	4,399	299,098
セグメント利益	4,031	15,059	19,091	888	19,979	59	20,038

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額59百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物流事業	機工事業	計			
減損損失	12	156	168	0	-	169

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	146,635	154,530	301,166	14,372	315,539	-	315,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,845	1,930	3,776	869	4,646	4,646	-
計	148,481	156,461	304,943	15,242	320,185	4,646	315,539
セグメント利益	4,653	14,674	19,328	1,123	20,452	107	20,559

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額107百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物流事業	機工事業	計			
減損損失	67	72	140	4	-	145

(収益認識関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

	物流事業	機工事業	その他(注) 1	内部取引高	地域別 売上高計 (注) 4
売上高					
日本	132,255	135,021	15,381	32,578	250,080
アジア(注) 2	34,487	11,097	54	1,569	44,070
北・南米(注) 3	3,775	2,102	-	929	4,948
内部取引高	24,032	9,429	1,614	35,076	-
事業別 売上高計	146,485	138,791	13,821	-	299,098

(注) 1. 「その他」の区分は「物流事業」、「機工事業」に含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. 「アジア」に含まれる地域は、東アジア(中国、香港、台湾)、東南アジア(シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム)、南アジア(インド)、中東(サウジアラビア他)であります。

3. 「北・南米」に含まれる地域は、米国、ブラジルであります。

4. 当社グループは各地域において各法人に属する設備・従業員等により顧客と密接に結びつきながらサービスを提供しているため、地域別の分解は各社の所在地を基礎としております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

	物流事業	機工事業	その他(注) 1	内部取引高	地域別 売上高計 (注) 4
売上高					
日本	133,720	142,819	15,801	32,644	259,697
アジア(注) 2	33,282	11,304	53	1,424	43,216
北・南米(注) 3	3,278	10,971	-	1,623	12,626
内部取引高	23,645	10,564	1,482	35,693	-
事業別 売上高計	146,635	154,530	14,372	-	315,539

(注) 1. 「その他」の区分は「物流事業」、「機工事業」に含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. 「アジア」に含まれる地域は、東アジア(中国、香港、台湾)、東南アジア(シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム)、南アジア(インド)、中東(サウジアラビア他)であります。

3. 「北・南米」に含まれる地域は、米国、ブラジルであります。

4. 当社グループは各地域において各法人に属する設備・従業員等により顧客と密接に結びつきながらサービスを提供しているため、地域別の分解は各社の所在地を基礎としております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	241.67円	259.75円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	13,231	13,507
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	13,231	13,507
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,749	52,002

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、2025年5月12日開催の取締役会における決議に基づき、2025年10月1日から2025年10月31日までの間に下記のとおり市場買付けを実施いたしました。

1. 取得した株式の種類

当社普通株式

2. 取得した株式の総数

301,000株

3. 株式の取得価額の総額

2,384,395,485円

4. 取得の方法

東京証券取引所における市場買付

(参考)

1. 2025年5月12日開催の取締役会における決議内容

(1) 取得を行う理由

自己資本構成の最適化と株主還元の強化を通じて、企業価値の向上を図ることを目的として、自己株式の取得及び消却を実施いたします。

(2) 取得する株式の種類

当社普通株式

(3) 取得する株式の総数

500万株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合9.52%)

(4) 株式の取得価額の総額

200億円(上限)

(5) 取得期間

2025年5月13日から2026年2月27日

2. 上記取締役会決議に基づき、2025年10月31日までに取得した自己株式の累計

(1) 取得した株式の総数

1,543,600株

(2) 株式の取得価額の総額

12,120,790,544円

2 【その他】

(中間配当)

第117期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)中間配当について、2025年10月31日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	6,055百万円
1株当たりの金額	118円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

山九株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 上 田 知 範

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 窪 田 真

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山九株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山九株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。